

基本目標1 しごとの創生

(1) 既存の魅力ある産業を育て、就業の機会を創出します。

数値目標 市内従業者数(工業統計調査) 100人増/5年

基準値(H26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1,626人(H25実績)	1,644人(H26実績)	(調査実績なし)	1,836人(H28実績)	1,802人(H29実績)	

○ 官民が一体となり、連携体制を構築し、地域の資源を磨き、魅力ある産業づくりに取り組みます。この魅力を地域内・外へ効果的にプロモーションし、本市の産業を知ってもらうことで、更に価値を高めるとともに、域内の就業の機会を創出します。また、地元企業の増設や新規事業への展開について積極的に支援を行うことで雇用の創出に繋がります。

☆具体的な事業

1. 地場産業や企業の魅力について地域内・外への情報発信
2. 中学生、高校生、保護者を対象とした地元企業紹介やインターンシップへの支援
3. 合同企業説明会の開催
4. 地元企業人材育成への支援
5. 地元企業設備投資支援
6. 松浦市内の建設業と資材販売業等の工事受注を促進する「松浦木造の家プロジェクト」推進事業

評価指標名	担当課	基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
インターンシップへの参加企業数	商工振興課	新規	10社/年	10社	10社	15社	29社	
合同企業説明会参加企業数	商工振興課	新規	14社/年	9社	12社	10社	(14社予定) ※荒天により中止	
合同企業説明会参加者数	商工振興課	新規	500人/5年	22人	58人	121人	121人 ※H30は荒天により中止	
人材育成セミナーの開催数	商工振興課	新規	2回/年	1回	0回	0回	2回	
地元企業設備投資支援数	商工振興課	新規	5社/年	0社	4社	0社	7社	
確認申請における市内業者の建築割合	都市計画課	2割(H26)	5割/年	5割	6割	5割	5.5割	

○ 地域資源を活かした魅力ある農水産品、製品等づくりを行うとともに、地域の特色や生産者の思いなどをストーリーとして付加し、地域ブランド化を図り、所得の向上に繋がります。

☆具体的な事業

7. HACCP等の食品の安全に対する各種認証取得への支援
8. (一社)まつら観光物産協会と連携し、地域資源を活用した商品開発及び販売促進事業
9. 石工製品の商品開発への支援
10. JR九州との連携による地域農産品のブランド化の確立
11. 離島漁業のICTの活用による販路開拓
12. 産品や製品、技術力などの魅力を発信するツールの作成
13. 6次産業化への支援

評価指標名	担当課	基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
新たなブランド品目数	地域経済活性化課	新規	50品目/5年	7品	7品	7品	7品	
	農林課			0品	1品	1品	2品	
	水産課			0品	2品	2品	5品	
新規販路開拓数	地域経済活性化課	新規	10件/5年	1件	1件	1件	1件	
	農林課			1件	0件	1件	1件	
	水産課			0件	4件	7件	10件	

○ 商工業と連携して地域振興券を作成し、市が行う支援事業などにおいて活用することで、域内消費の活性化を図ります。

☆具体的な事業

14. 地域振興券の発行
15. 新生活応援事業
16. 各種イベントでの地域振興券の活用推進

評価指標名	担当課	基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
地元購買率	商工振興課	33.9%(H24)	35%/年	—	31.9%	調査実績なし	34.1%	

松浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる施策の実績

基本目標1 しごとの創生

(2) 新たな雇用の場を創出します。

数値目標 企業誘致等による雇用者数 150人/5年間

基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
新規(新たな雇用者数)	32人	82人	117人	166人	

数値目標 創業した人の数 40人/5年間

基準値(H26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
2人	8人	16人	21人	27人	

※商工振興課把握数値

- 企業立地に対する様々な支援制度を整備するとともに、積極的な企業訪問を行い、企業誘致を実現します。

☆具体的な事業

1. 企業誘致活動
2. 事業用地取得に対する支援
3. 新規雇用に対する支援

評価指標名	担当課	基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
企業訪問数	商工振興課	340社	400社/年	241社	37社	38社	114社	
用地取得数	商工振興課	— (H26)	3社/5年	0社	2社	3社	3社	
新規雇用数	商工振興課	新規	150人/5年	32人	82人	117人	166人	

- 域内に対し、創業や6次産業化へ積極的な支援を行うとともに、都市部における起業家やベンチャー企業の田舎志向を狙った環境の整備と誘致を行います。

☆具体的な事業

4. 創業への財政的支援(融資制度の整備)
5. 創業セミナーの開催
6. 教職員等の住宅、官舎や空き家などを活用したチャレンジショップ事業・レンタルオフィス等の整備
7. 情報格差解消に向けた情報インフラ整備促進
8. 【再掲】6次産業化への支援

評価指標名	担当課	基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
創業者数	商工振興課	2人	40人/5年	8人	16人	21人	27人	

松浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる施策の実績

基本目標1 しごとの創生

(3) 交流人口を拡大します。

数値目標 年間交流人口数 850,000人/年

基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
581,364人(H26)	618,790人	607,075人	(587,087人) 802,355人	864,330人	

○ 体験型旅行の対象者について、現在の中高生に加え、大人、ファミリーや外国人向けの事業を展開し、更なる交流人口の拡大を図ります。

☆具体的な事業

1. 体験型旅行の新たなメニュー開発と民泊受け入れ家庭の拡大支援
2. 柚木川内キャンプ場の再生整備
3. 交流の拠点である道の駅の整備拡充

評価指標名	担当課	基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
体験型旅行における一般客の誘客数	食と観光のまち推進課	132人(H26)	1,000人/年	488人	607人	611人	980人	

○ 福島地域・鷹島地域には域外から多くの人々を呼び込める施設・景観や歴史などの観光の核となる資産とまつりなどのイベントがあります。この資産などと産業を有機的に結び付け、産業の振興とイベントの生産性の向上を図ります。

☆具体的な事業

4. 福島地域における直販施設の整備
5. 福島全島公園化の推進と周遊観光の確立
6. 鷹島海底遺跡と観光産業の融合(元寇船のVR(バーチャル・リアリティ)技術を活用した再現)
7. 研究者の来訪に資するため、鷹島海底遺跡の調査・研究成果の収集・公開システムの整備
8. 鷹島モンゴル村の整備拡充

評価指標名	担当課	基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
福島地区、鷹島地区における交流人口	食と観光のまち推進課	388,588人(H26)	408,020人/年(5%増)	403,208人(3.7%増)	393,022人(1.1%増)	363,010人(△6.5%)	360,770人(△7.1%)	

○ 西九州自動車道の完成によって、福岡都市圏と本市は約70分で結ばれることとなります。本市はこれまで、九州最大の都市である福岡都市圏に向けて、「松浦」を売り込んできました。これからも、本物の「グルメ」「体験」「歴史」という“宝物”をめぐり、多くの人々が「松浦」を訪れるような取り組みを進め、交流人口の拡大を図ります。

☆具体的な事業

9. 福岡シティプロモーション事業の推進
10. 伊万里市・平戸市・佐世保市と連携した観光誘客
11. 食を中心とした魅力発信(アンテナショップ、モニターツアーなど)
12. 西九州自動車道の整備とインターチェンジから地域に降りてもらうため、商業・観光施設等の整備促進(EV充電施設・トイレの整備など)
13. 西九州自動車道の整備と魚市場の再整備を絡めた魚市食堂や場外市場など、交流人口拡大への検討

評価指標名	担当課	基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
福岡都市圏におけるインターネット調査による松浦市の認知度	食と観光のまち推進課	77.9%(H23)	85%	78.60%	79.10%	79.10%	77.50%	
観光消費額	食と観光のまち推進課	47億8500万円(H25)	55億円/年	44億8600万円(H26)	47億5200万円(H27)	51億5700万円(H28)	96億3892万円(H29)	

○ 訪日外国人との交流を通じ、地域経済を活性化するため、外国人観光客を積極的に受け入れる取り組みを進めます。

☆具体的な事業

14. 体験型旅行への受け入れ
15. 道の駅の免税店化への取り組み支援
16. 市内観光施設における公衆Wi-Fiの整備促進

評価指標名	担当課	基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
外国人滞在数	食と観光のまち推進課	169人(H26)	300人/年	136人	304人	300人	306人	

松浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる施策の実績

基本目標2 ひとの創生

(1) 結婚・妊娠・出産・子育ての包括的な支援を行います。

数値目標 合計特殊出生率 2.07 (H25~H29)

基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1.94(H20~H24)	2.13(参考)	1.80(参考)	1.99(参考)	1.79(参考)	

○ 結婚から妊娠、出産、子育てにおいて切れ目のない支援を行い、子どもを安心して産み育てることができるまちづくりを行います。

☆具体的な事業

1. 結婚希望者のデータ化とマッチング
2. 官民連携による出会い創出イベントの開催
3. 不妊治療費の助成(特定不妊治療及び一般不妊治療)
4. 妊婦健診費の助成
5. わくわくマタニティ教室の開催
6. 子ども医療費助成対象の拡大(市単独事業として小・中学生までの対象を更に高校生等まで拡大)
7. 保育料の基準額の見直しと保育所等入所の第2子以降無償化
8. 母子保健サポーターの配置
9. 子育て広場の整備
10. すくすく子育て応援(ベビー用品貸出)事業
11. 子育て支援センター及び放課後児童クラブの充実
12. オーダーメイド型子育て支援事業
13. 必要に応じた教育・保育の量の確保
14. 各事業所に対し、子育て意識の啓発を行うとともに、延長保育など保育サービスの充実と放課後児童クラブの預かり時間の延長などへの取り組み

評価指標名	担当課	基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
婚活支援による成婚者数	政策企画課	10人(H26)	60人/5年	8人	12人	20人	21人	
不妊治療費助成件数	子育て・子ども課	新規	40件/年	16件	44件	23件	21件	
保育所等入所の第2子以降無償化世帯数	子育て・子ども課	新規	556世帯/年	332世帯	367世帯	347世帯	318世帯	
子育て相談・地域子育て支援拠点における妊娠・出産・子育て相談件数	子育て・子ども課	新規	540件/年	679件	1,003件	1,545件	1,649件	
待機児童数ゼロの継続	子育て・子ども課	新規	待機児童 0	0件	0件	0件	0件	

○ 本市の「子どもを産み育てやすいまち」について、地域内・外へ効果的にPRし、子育て世代をはじめ若者の域外流出抑制と域内への流入を図ります。

☆具体的な事業

15. 住みたい・住み続けたいまちプロモーション事業

評価指標名	担当課	基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
子育て支援制度の充実を理由に本市を転入先として選んだ転入者数	政策企画課	新規	80人/5年	3人	5人	6人	6人	

松浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる施策の実績

基本目標2 ひとの創生

(2) 学校教育・生涯学習・文化活動などの学びの場を充実させます。

数値目標 国語・算数(数学)の授業が分かると回答する児童生徒の割合 平均80%

基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
小学校児童(H26) (国語75.5%、算数80.2%)	小(国73.9%、 算82.4%)	小(国77.0%、 算83.7%)	小(国77.9%、 算81.8%)	小(国76.2%、 算79.4%)	
中学校生徒(H26) (国語74.7%、数学68.3%)	中(国75.7%、 数67.8%) 平均74.95%	中(国77.5%、 数67.6%) 平均76.2%	中(国81.1%、 数76.2%) 平均79.3%	中(国77.3%、 数81.5%) 平均78.6%	

○ 小・中学校の教育環境の充実を図るとともに、特色のある学校づくりを行います。

☆具体的な事業

1. 国語、算数、数学における20人以下の少人数指導実践事業
2. 大学生学習サポーター派遣事業
3. 学校環境整備事業
4. 子どもの豊かな体験活動の推進事業
5. 英語を使って簡単なコミュニケーションができる子どもの育成事業

評価指標名	担当課	基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
臨時的任用講師数	学校教育課	新規	小中各5人/年	0人	中5人	中3人	中3人	
国語・算数(数学)の授業が分かると回答する児童生徒の割合	学校教育課	小(国75.5%、 算80.2%) 中(国74.7%、 数68.3%) (H26: 74.67%)	80%/平均	小(国73.9%、 算82.4%) 中(国75.7%、 数67.8%) 平均74.95%	小(国77.0%、 算83.7%) 中(国77.5%、 数67.6%) 平均76.2%	小(国77.9%、 算81.8%) 中(国81.1%、 数76.2%) 平均79.3%	小(国76.2%、 算79.4%) 中(国77.3%、 数81.5%) 平均78.6%	

○ 長崎県立松浦高等学校の魅力づくりについて、産業界、教育機関、行政等が連携し、地域が一体となって取り組みます。

☆具体的な事業

6. 市内中学校及び保護者へのアンケート調査(現在の松高に不足しているもの)
7. 部活動や補習授業へ民間コーチや講師の派遣など
8. 行政と連携した地域の課題解決プログラムの実施
9. 地元就職のための奨学金制度
10. 下宿等の費用支援
11. インターシップの充実
12. 地元企業の魅力発見・魅力体験事業(企業のトップ等による講演会の開催)

評価指標名	担当課	基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
松浦高校入学志願者数	政策企画課	91人(H27)	120人/年	96人	122人	112人	66人	
インターシップへの参加企業数	商工振興課	新規	10社/年	4社	10社	15社	29社	

○ 生涯学習や文化活動を充実させ、田舎ならではのゆっくりした時間・空間において趣味を楽しめる環境づくりに取り組むとともに、郷土愛の醸成に努めます。

☆具体的な事業

13. 読書活動の推進
14. まつら出前講座の充実
15. イベント時の地域婦人会等と行政が連携したボランティア託児所の開設
16. 市内の景観を活かした、ウォーキングやジョギングコースの設定
17. 市内小・中学校の子どもたちが地域の歴史、文化、伝統行事、地理や産業などを取材し、市報へ掲載する「まちなか子ども記者」コーナーの開設

評価指標名	担当課	基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
図書館利用者数	生涯学習課	47,534人(H26)	53,000人/年	48,414人	44,843人	43,246人	40,377人	
出前講座実施回数	生涯学習課	165回(H26)	200回/年	171回	145回	286回	275回	
イベント時の託児所設置回数	生涯学習課	新規	10回/年	0回	0回	0回	0回	
ウォーキングやジョギングコースの設定コース数	生涯学習課 健康ほけん課	新規	8箇所/5年	6箇所	6箇所	6箇所	6箇所	
市報への「まちなか子ども記者」コーナー掲載数	学校教育課 政策企画課	新規	6回/年	0回	0回	0回	0回	

松浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる施策の実績

基本目標2 ひとの創生

(3) 若者の域外流出を抑制するための戦略を推進します。

数値目標 15歳～44歳までの転出者の抑制率 20%

基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
613人(H25)	8.8%(559人)	5.1%(582人)	△0.1%(614人)	0.1%(608人)	

○ 地元に残って就職したい、住み続けたいと思う若者やUターン希望者の意向に沿った環境づくりに取り組みます。

☆具体的な事業

1. 地元企業の就業の場としての魅力発見・魅力体験事業(セミナー・バスツアーなど)
2. 産業界、県内大学、行政が連携した就職情報の発信
3. 地元企業に対する地元雇用奨励制度
4. 1次産業の就業者支援施策の充実と新たな事業を起こすための支援
5. 半農半X就農者支援
6. 【再掲】新生活応援事業(ふるさと就職奨励金、賃貸住宅入居奨励金、新婚生活奨励金など)
7. 【再掲】地場産業や企業の魅力を地域内・外へ発信
8. 【再掲】中学校、高校(近隣を含む)、保護者を対象とした地元企業紹介やインターンシップへの支援
9. 【再掲】地元就職のための奨学金制度
10. 【再掲】合同企業説明会の開催

評価指標名	担当課	基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
セミナーの開催数	商工振興課	新規	2回/年	1回	5回	5回	10回	
支援策を活用した新規就農者数	農林課	3人(H26)	5人/年	4人	8人	5人	8人	
インターンシップへの参加企業数	商工振興課	新規	10社/年	4社	10社	15社	29社	
合同企業説明会参加企業数	商工振興課	新規	14社/年	9社	12社	10社	(14社) ※荒天により中止	
合同企業説明会参加者数	商工振興課	新規	500人/5年	22人	58人	121人	121人 ※H30は荒天により中止	

基本目標2 ひとの創生

(4) 移住戦略を推進します。

数値目標 転入に際して他の地域も検討したが、本市を選んだ世帯の数 100世帯/5年

基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
新規	14世帯	22世帯	31世帯	44世帯	

○ 子育て世代や若年層をメインターゲットとした移住支援策を充実させるとともに、県や移住関連機関と連携し、本市の魅力や住みやすさなどの情報を地域外へ発信します。

☆具体的な事業

1. 移住ワンストップ窓口の整備
2. 空き家を再生した移住お試し住宅の整備
3. 空き家情報の発信
4. 農山村での農地(耕作放棄地を含む)、ビニール施設等の農業用施設、空き家などを活用した田舎暮らし希望者のニーズに合わせた支援事業
5. CCRC(高齢者が健康なうちに入居し、必要に応じて介護や医療のサービスを受けながら、人生最期の時までを過ごせる生活共同体)の検討
6. ふるさと回帰支援センター内の「ながさき暮らしサポートデスク」との連携による住・仕事・魅力の情報発信
7. 県と連携した都市部における移住相談会
8. 【再掲】1次産業の就業者支援施策の充実と新たな事業を起こすための支援
9. 【再掲】住みたい・住み続けたいまちプロモーション事業

評価指標名	担当課	基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
移住相談会を含む移住相談件数	政策企画課	26人(H26)	100人/年	17人	19人	35人	52人	
移住お試し住宅数	都市計画課 政策企画課	新規	2棟/5年	0	0	0棟	1棟	
移住お試し住宅利用者数	政策企画課	新規	10組/年	0組	0組	0組	3組	
Uターン・Iターン就農者の育成数	農林課	新規	5人/5年	2人	3人	5人	6人	

松浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる施策の実績

基本目標3 まちの創生

(1) 年齢や障害の有無にかかわらず、安心して生活できる地域をつくります。

数値目標 健康寿命 延伸

基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
(H22: 男78.51 女83.68)	—	—	H27: 男78.34 女82.41	—	

○ 市民一人一人が自主的に健康課題に取り組むための支援を行い、健康寿命の延伸を図るとともに、誰もが安全・安心な暮らしを実現できるよう、ともに支えあう地域づくりを推進します。

☆具体的な事業

1. 医療体制の確保(在宅当番医制、夜間輪番体制の維持)
2. 松浦市健診、各種がん検診の充実
3. 市民が主体となって取り組む健康づくり活動への支援
4. 障害者就労施設と行政、地元企業等の連携による域内優先調達の推進
5. 地域と連携した介護予防地域支え合い事業(生きがいつくり活動事業)の推進
6. 行政と警察、郵便局、新聞販売店などの連携による高齢者見守りネットワークの構築
7. 自主防災組織の設立促進

評価指標名	担当課	基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
実施医療機関数の維持	健康ほけん課	12(H26)	12	12	11	11	11	
特定健診受診率	健康ほけん課	38.9%(H26)	60%	42.3%	41.7%	42.0%	42.5%	
がん検診受診率	健康ほけん課	胃がん16.1%~ 乳がん32.3% (H26)	各50%	16.1%~32.4%	14.9%~36.9%	13.6%~36.3%	12.2%~31.3%	
生きがいつくり活動事業数	長寿介護課	3(H26)	20	7	9	38	46	
見守りネットワーク協力事業者数	長寿介護課	12(H26)	20	17	18	20	20	
自主防災組織数	防災課	26(H26)	72	27	30	32	34	

基本目標3 まちの創生

(2) 住宅の確保への支援や既存ストックの活用、インフラの整備など住みやすい環境の整備を行います。

数値目標 転入者による住宅取得奨励制度の活用件数 10棟/5年

基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
新規	9棟	15棟	22棟	27棟	

数値目標 空き家の活用件数 10棟/5年間

基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
新規	0	0	3棟	8棟	

○ 定住に結びつきやすい住宅の取得へ対して支援を行うとともに、空き家等の既存ストックの活用、西九州自動車道や情報インフラの整備促進を行うことにより、住みやすい環境を整備し、近隣都市からの通勤圏として、居住の地に選ばれるまちづくりに取り組みます。

☆具体的な事業

1. 住宅や住宅用地の取得奨励制度の推進
2. 多世代居住のための住宅整備への支援
3. 老朽危険家屋除去支援事業
4. 西九州自動車道の整備促進
5. 定住促進住宅の整備
6. 【再掲】情報格差解消に向けた情報インフラ整備促進
7. 【再掲】空き家を再生した移住お試し住宅の整備
8. 【再掲】新生活応援事業(ふるさと就職奨励金、賃貸住宅入居奨励金、新婚生活奨励金など)
9. 【再掲】空き家情報の発信

評価指標名	担当課	基準値	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
転入者による住宅取得奨励制度の活用件数	政策企画課	新規	10棟/5年	9棟	15棟	22棟	27棟	
空き家の活用件数	政策企画課	新規	10棟/5年	0棟	0棟	3棟	8棟	
超高速ブロードバンド人口カバー率	総務課	約76%	固定系100% 無線系100%	約76%	約76%	約76%	固定系50.8% 無線系99.9%	
老朽危険家屋除去数	都市計画課	新規	25棟/5年	12棟	24棟	34棟	46棟	